

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7990 URL <https://www.globeride.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	105,858	13.0	12,718	10.4	13,224	11.4	9,633	8.8
2022年3月期第3四半期	93,677	24.2	11,520	62.0	11,871	71.2	8,856	89.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,926百万円(43.5%) 2022年3月期第3四半期 9,703百万円(78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	419.41	—
2022年3月期第3四半期	385.65	—

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	112,493	50,039	44.3
2022年3月期	90,682	37,478	41.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 49,842百万円 2022年3月期 37,309百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	30.00	—
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2022年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2022年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	11.9	11,900	△3.6	12,300	△5.4	8,700	△9.1	378.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,028,120株	2022年3月期	1,036,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,967,926株	2022年3月期3Q	22,965,340株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くなか、行動制限の撤廃により経済活動の回復に期待がかかりましたが、急激な円安や物価高等の影響により景気の先行きは楽観視出来ない状況となりました。海外においても、アフターコロナの動きは先行しましたが、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した急激なインフレにより、コロナ後の経済回復に停滞感が生じる状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が旅行や買い物など、これまで制限されていた他のレジャーへ分散したこと、また、物価高による家計への圧迫等の影響を受け、力強さに欠ける状況となりました。そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は1,058億5千8百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。利益面におきましては、円安の進行や原材料価格の高騰等により輸入仕入費用が増加しましたが、増収効果により、営業利益は127億1千8百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。経常利益につきましては、外貨建債権の評価益の計上等により132億2千4百万円（前年同四半期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96億3千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

## 日本

日本地域におきましては、行動制限の緩和により旅行など他のレジャーへの消費が多様化したことや、エネルギー価格や物価の高騰が家計を圧迫している状況であること等からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は力強さを欠く状況となっております。そのような中、当社グループは、お客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりました。その結果、売上高は673億9千9百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。一方、急激な円安により輸入仕入費用が増加したこと等により、セグメント利益は78億7千8百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

## 米州

米州地域におきましては、経済が正常化する一方で急激なインフレによる景気への影響が懸念される状況となりました。そのような中、足下ではアウトドア・スポーツ・レジャーの市況にも影響が出始めておりますが、当社グループの売上高は、新製品が好調に推移したことに加え、円安の進行もあり114億4千7百万円（前年同四半期比34.7%増）、セグメント利益は2億7千2百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

## 欧州

欧州地域におきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢が間接的な要因となり、急激なインフレが進行し、消費行動にも影響を及ぼす状況となりました。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等により、売上高は111億7千万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。一方利益面では、物流費の増加やエネルギー価格の高騰など、販管費が増加したことにより、セグメント利益は5億3千5百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、コロナ禍への対応により、国ごとの社会経済情勢にばらつきがありますが、今期においてはアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおきましても、特に中国、韓国での販売が好調に推移し、売上高は435億7千1百万円（前年同四半期比40.8%増）、セグメント利益は69億9千8百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上の拡大に伴い棚卸資産が増加したことや、設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ218億1千1百万円増加し、1,124億9千3百万円（前連結会計年度末は906億8千2百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ125億6千1百万円増加し、500億3千9百万円（前連結会計年度末は374億7千8百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,165	12,920
受取手形及び売掛金	11,140	13,226
電子記録債権	377	459
商品及び製品	26,217	36,177
仕掛品	4,997	4,495
原材料及び貯蔵品	4,848	6,446
その他	3,773	4,559
貸倒引当金	△392	△484
流動資産合計	59,126	77,802
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,348	5,488
その他(純額)	14,781	17,502
有形固定資産合計	20,129	22,991
無形固定資産		
その他	1,597	1,652
無形固定資産合計	1,597	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	4,952	4,782
退職給付に係る資産	32	32
その他	4,883	5,272
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	9,829	10,048
固定資産合計	31,556	34,691
資産合計	90,682	112,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,235	8,601
電子記録債務	8,816	9,749
短期借入金	15,688	18,397
未払法人税等	2,218	1,322
賞与引当金	873	512
役員賞与引当金	27	35
その他	7,135	10,688
流動負債合計	40,996	49,307
固定負債		
長期借入金	5,017	6,034
退職給付に係る負債	5,513	5,478
その他	1,677	1,633
固定負債合計	12,207	13,146
負債合計	53,204	62,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	13
利益剰余金	30,379	38,634
自己株式	△889	△884
株主資本合計	33,675	41,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,242
繰延ヘッジ損益	48	△25
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△727	3,681
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	3,634	7,894
非支配株主持分	168	196
純資産合計	37,478	50,039
負債純資産合計	90,682	112,493

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	93,677	105,858
売上原価	57,944	66,514
売上総利益	35,733	39,344
販売費及び一般管理費	24,212	26,625
営業利益	11,520	12,718
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	78	92
不動産賃貸料	4	4
為替差益	214	265
その他	266	506
営業外収益合計	579	895
営業外費用		
支払利息	152	194
固定資産除却損	75	77
その他	0	117
営業外費用合計	228	389
経常利益	11,871	13,224
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産売却損	4	9
減損損失	0	1
その他	1	0
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	11,868	13,236
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,587
四半期純利益	8,868	9,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,856	9,633

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,868	9,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△75
繰延ヘッジ損益	△13	△74
為替換算調整勘定	991	4,426
退職給付に係る調整額	16	0
その他の包括利益合計	835	4,276
四半期包括利益	9,703	13,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,678	13,892
非支配株主に係る四半期包括利益	24	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,094	13	0	15,136	20,245
計	63,935	8,495	10,538	30,952	113,922
セグメント利益	8,405	198	1,113	3,761	13,478

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	13,478
全社費用(注)	△1,957
四半期連結損益計算書の営業利益	11,520

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,094	9	—	20,627	27,731
計	67,399	11,447	11,170	43,571	133,589
セグメント利益	7,878	272	535	6,998	15,685

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,685
全社費用(注)	△2,966
四半期連結損益計算書の営業利益	12,718

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。